

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0037

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策経費			担当部局庁	自治行政局		作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	住民制度課		課長 三橋 一彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条 住民基本台帳法第30条の29から第30条の40まで及び 第31条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	平成14年8月から本格稼働した住民基本台帳ネットワークシステムは、電子政府・電子自治体の基盤として、住民の利便性と行政の効率化に資するものであるとともにマイナンバー制度の基盤となるもの。運用に当たっては、地方公共団体において個人情報の保護等に十分に配慮したセキュリティ対策を実施することが必要であり、総務省として住民基本台帳ネットワークシステムを利用する地方公共団体等の職員に対するセキュリティ研修会等を全国各都道府県で開催し、制度改正及び最新のセキュリティ対策についての説明を行うなど、安定的かつ安全なシステムの維持を図ることで、引き続き、国民の信頼にふさわしいシステム運用となる施策を講ずる必要がある。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	住民基本台帳ネットワークシステムに係る情報セキュリティ対策を維持・向上させるため、住民基本台帳ネットワークシステムを利用する地方公共団体等の職員に対するセキュリティ研修会等を全国各都道府県で開催し、制度改正及び最新のセキュリティ対策についての説明を行い、セキュリティ意識の向上を深める。また、住民基本台帳ネットワークシステムに係る課題、セキュリティ対策等について検討する会議を開催し、制度改正も視野に課題の抽出・検討を実施する。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	5	4	4	4	5		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	-		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	5	4	4	4	5		
	執行額	2	2	2					
	執行率(%)	40%	50%	50%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	40%	50%	50%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
諸謝金		0.7	0.7	住基ネット担当者研修会を47都道府県で開催できるよう、予算要求を行っているため。					
職員旅費		1.3	2						
委員等旅費		0.3	0.3						
情報処理業務庁費		1.7	1.6						
計		4	5						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	住基ネット担当者研修会を受け、各市区町村でセキュリティ自己点検を実施している。自己点検の採点結果を成果指標とする。	セキュリティ自己点検の自己点検結果の平均点(満点=3点)	成果実績	点数	3	3	2.9	-	-
			目標値	点数	3	3	3	-	3
			達成度	%	99.7	99.3	97	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
住基ネット担当者説明会(都内)の開催 住基ネット担当者研修会(47都道府県)への参加	活動実績	県	県	47	47	47	47	-	
	当初見込み	県	県	47	47	47	47	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	研修会参加出張費と資料印刷製本費の合計 / 参加都道府県数						千円	50.3	37.7
		計算式	千円/都道府県数	2,363/47	1,770/47	1,756/47	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	IV. 電子政府・電子自治体							
	施策	電子政府・電子自治体の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	住民基本台帳ネットワークシステムセキュリティ対策経費を措置することにより、地方公共団体等の職員のセキュリティ意識を高め、住民基本台帳ネットワークシステムの安定稼働により国民の利便性の向上と行政運営の合理化、効率化に寄与する。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	住民基本台帳ネットワークシステムの安定的な運用は、住民の利便性と行政の効率化に資するものであり、国民のニーズを反映しているものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住民基本台帳ネットワークシステムはマイナンバー制度の基盤となるものであり、国として、安定的な運用のための施策を講ずる必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住民基本台帳ネットワークシステムの安定的な運用は、住民の利便性と行政の効率化に資するものであり、政策優先度として高い事業であるといえる。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	経費支出については使途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が導入を決めたマイナンバー制度の基盤を維持するための事業であり、国が責任をもって行う必要がある。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	経費支出については使途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経費支出については使途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	経費支出については使途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。なお、不用率が大きくなっているのは、47都道府県で実施する研修会を効率的に回るなど経費の効率化を図った結果によるもの。					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費支出については使途の必要性などに十分配慮し、適切な予算執行に当たっている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進捗管理に当たっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進捗管理に当たっている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事業活動については、実効性の向上を確保するため、既存の活動成果を十分に活用するなど、適切な進捗管理に当たっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本事業の継続的な実施により、平成14年8月の住民基本台帳ネットワークシステムの第一次稼働以来、同システムからの情報漏えい等の事故もなく、住民基本台帳ネットワークシステムの安定的な運用が行われていることについては一定の成果が見出せているもの。					
	改善の方向性	今後も引き続き適正な予算執行に努めつつ、事業目的の達成を図りたい。					
外部有識者の所見							
外部有識者による点検の対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
善等執行	経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0032-2	平成23年度	0038	平成24年度	0036	平成25年度	0038
平成26年度	0047	平成27年度	0040	平成28年度	0036	平成29年度	0039
平成30年度	総務省 (0036)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 30px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;">総務省</div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;">↓</div> <div style="border: 1px solid black; width: 150px; height: 50px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> A 職員等 1.8百万円 </div> <div style="border: 1px solid blue; width: 150px; height: 40px; margin: 10px auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center; border-radius: 10px;"> 職員旅費、諸謝金 委員等旅費 </div> </div>					
	A.			B.		
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	研修会等参加旅費	1.8			
	計		1.8	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員旅費(職員A)	-	研修会等参加旅費	0.2				
2	職員旅費(職員B)	-	研修会等参加旅費	0.1				
3	職員旅費(職員C)	-	研修会等参加旅費	0.1				
4	職員旅費(職員D)	-	研修会等参加旅費	0.1				
5	職員旅費(職員E)	-	研修会等参加旅費	0.1				
6	職員旅費(職員F)	-	研修会等参加旅費	0.1				
7	職員旅費(職員G)	-	研修会等参加旅費	0.1				
8	職員旅費(職員H)	-	研修会等参加旅費	0.1				
9	職員旅費(職員I)	-	研修会等参加旅費	0.1				
10	職員旅費(職員J)	-	研修会等参加旅費	0.1				

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	